

## 第113回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2015年度修正計画(9月調査)

2015年度の国内設備投資額は、前年度実績に比べて3.6%増加する見通しである。

### <調査の要領>

- 調査対象 経済産業省工業統計調査(2010年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,608社
- 調査方法 標本調査法を採用、標本企業に対して調査票を送付し、自社記入のうえ返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。なお、当調査は年2回(4月、9月)実施しており、4月調査の標本企業は層化無作為抽出法により選定した30,000社とし、9月調査の標本企業は、4月調査の有効回答先としている。
- 有効回答企業数 発送数10,831社のうち、有効回答数8,451社
- 回答率 78.0%

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:葛貫(つづらぬき)、神谷)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

# 1 中小製造業の国内設備投資動向

- 2015年度の国内設備投資額は、修正計画では、前年度実績に比べて3.6%増加する見通しである。
- 上半期は、前年同期実績に比べて2.0%増加、下半期は、同5.0%増加する見通しである。

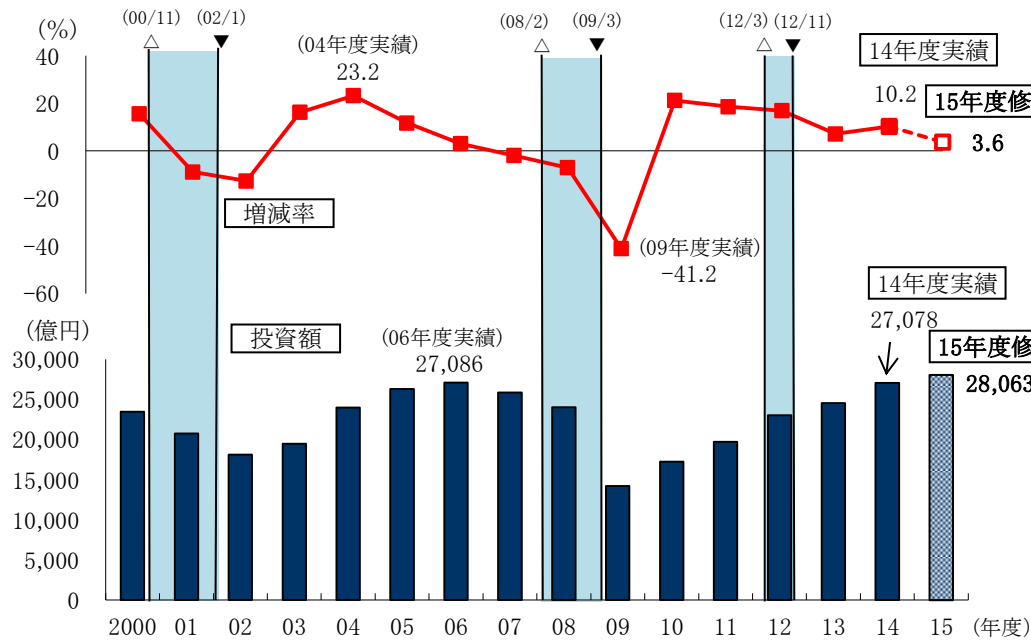
図表－1 国内設備投資額の2015年度修正計画

(単位:億円、%)

	2013年度		2014年度		2015年度(修正計画)		(参考)2015年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
年度計	24,568	7.1	27,078	10.2	28,063	3.6	24,713	-8.7
上半期	11,330	5.1	12,480	10.2	12,731	2.0	13,214	5.9
下半期	13,238	8.9	14,598	10.3	15,331	5.0	11,499	-21.2

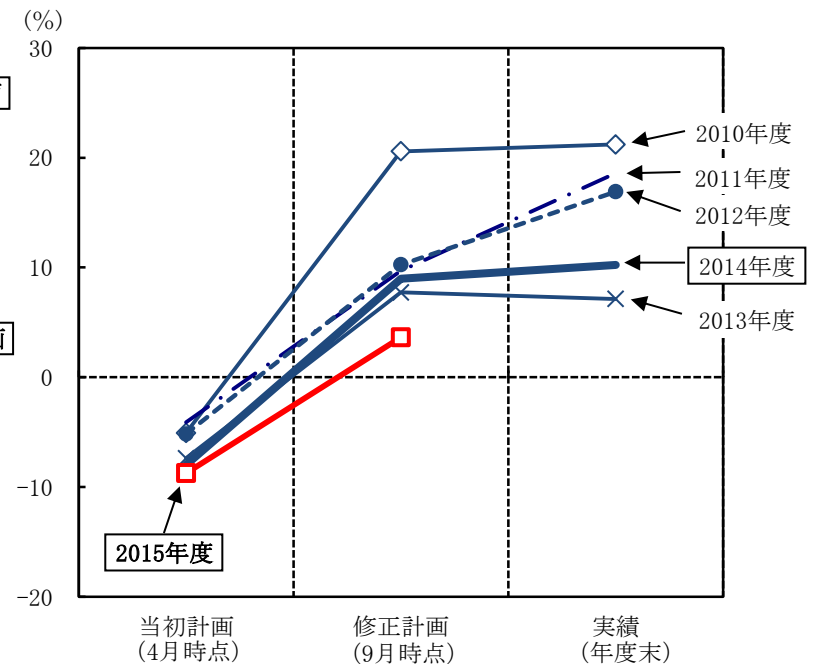
(注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。  
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである（以下同じ）。  
 3 リースによる設備投資は含まない。

図表－2 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドウ部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

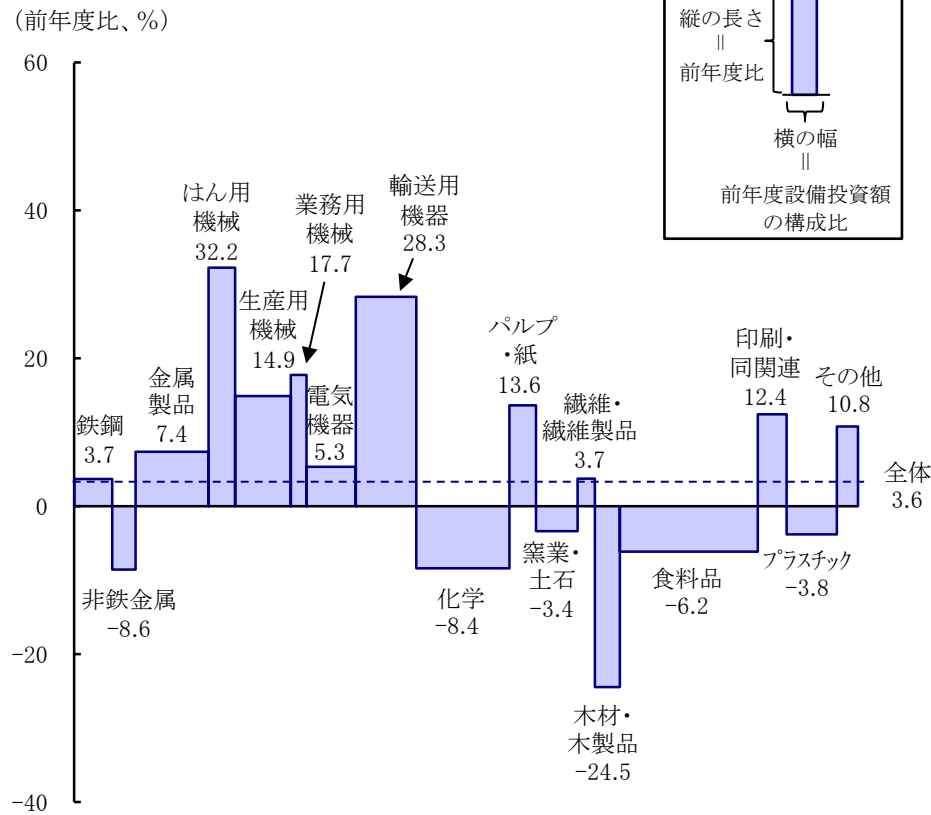


## 2 業種別設備投資動向

- 業種別では、全17業種中11業種で、前年度実績に比べ増加となった。「はん用機械」「輸送用機器」などが大きく増加している。
- 「木材・木製品」「非鉄金属」「化学」「食料品」などでは、前年度実績に比べ減少となった。

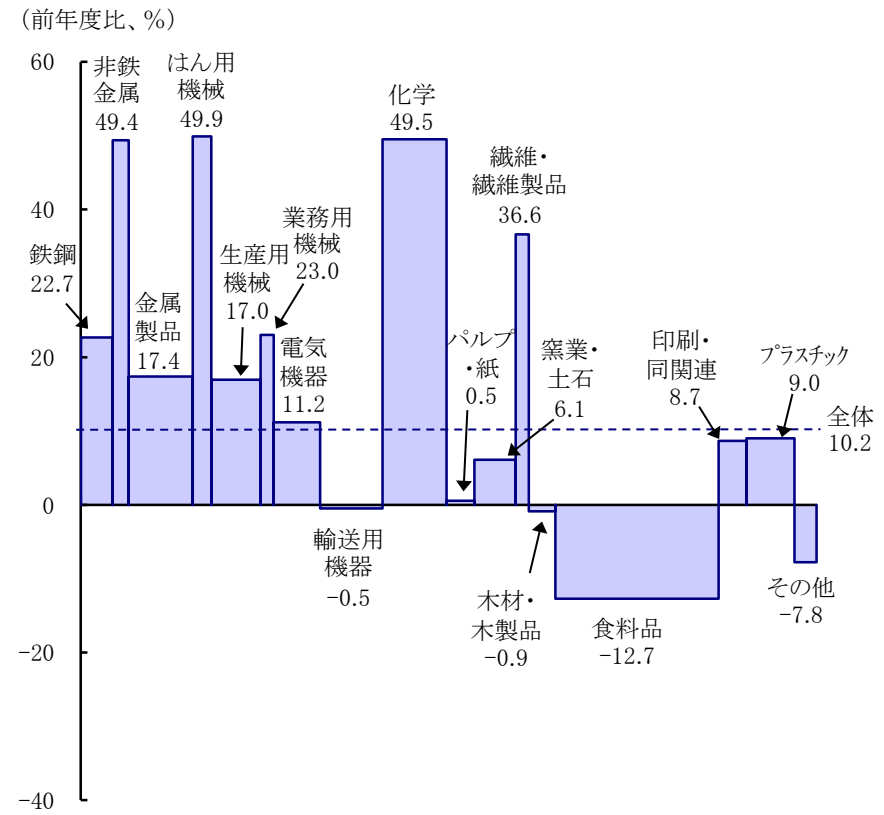
図表－3 業種別設備投資動向

2015年度修正計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2014年度実績比増減率。  
2 横軸は、2014年度実績における業種別構成比。

2014年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2013年度実績比増減率。  
2 横軸は、2013年度実績における業種別構成比。

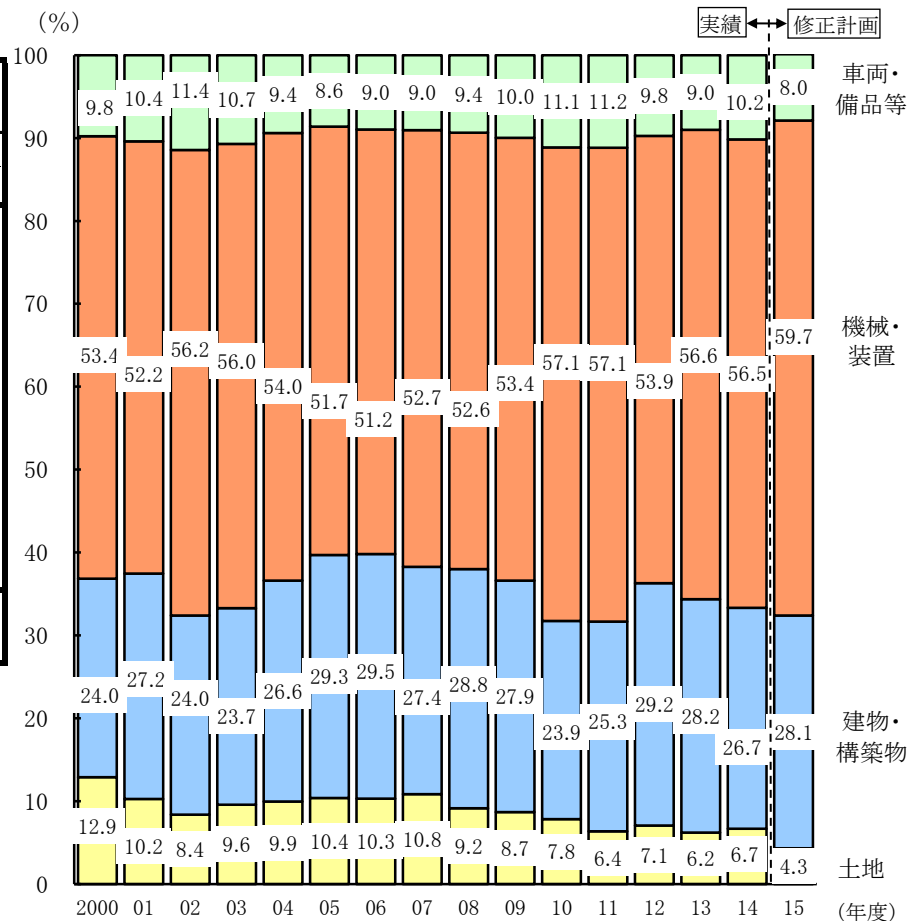
### 3 内容別設備投資動向

○ 「建物・構築物」「機械・装置」への投資額が、前年度実績に比べ増加となった。

図表－４ 設備投資の内容

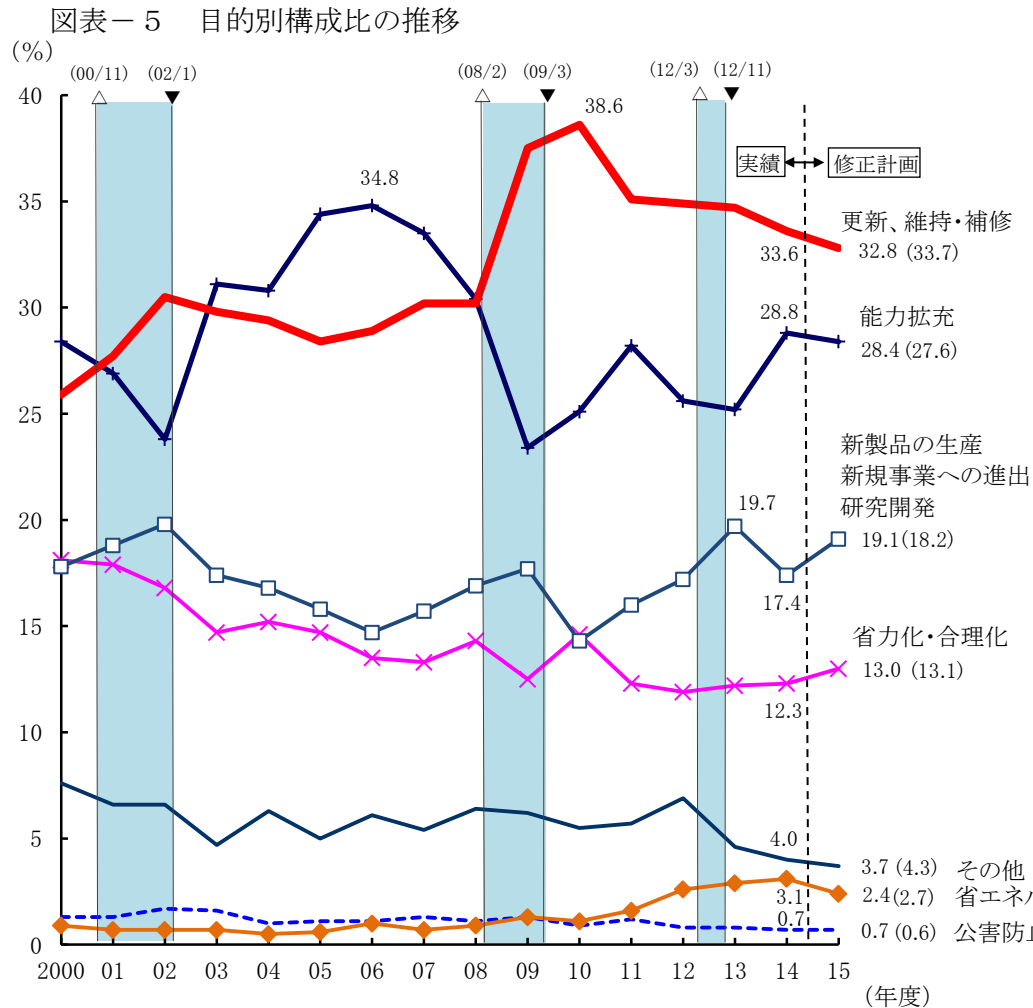
	2014年度			2015年度(修正計画)			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	$\frac{2015修正計画}{2015当初計画}$
土地	1,804	6.7	18.3	1,197	4.3	-33.6	72.3
建物・構築物	7,223	26.7	4.4	7,888	28.1	9.2	14.0
機械・装置	15,298	56.5	9.9	16,741	59.7	9.4	11.1
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,754	10.2	24.4	2,236	8.0	-18.8	9.9
合計	27,078	100.0	10.2	28,063	100.0	3.6	13.6

(参考) 内容別構成比の推移



## 4 目的別設備投資動向

- 目的別では、「更新、維持・補修」投資の構成比が32.8%と最も高くなったものの、前年度実績（33.6%）より0.8ポイント低下した。
- 「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」「省力化・合理化」投資の構成比が上昇した。



(注) 括弧内の数字は、2015年度当初計画での値。

(参考) 設備投資の目的別増減率の推移

(単位:%)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2007	-6.0	-3.2	4.9	3.4	16.1	-23.6	-13.0	-1.8
2008	-16.3	-0.8	-0.7	-7.7	-21.9	18.6	9.3	-7.7
2009	-54.6	-48.1	-37.9	-26.8	-30.3	-4.2	-42.9	-41.0
2010	30.0	41.6	-2.1	24.8	-16.1	2.6	7.5	21.2
2011	33.2	1.3	31.8	7.5	58.1	58.1	27.5	18.6
2012	6.1	13.1	25.6	16.2	-22.1	89.9	41.5	16.9
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015 (修正計画)	2.2	9.5	13.8	1.2	3.6	-19.8	-4.1	3.6

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2015年度当初計画比)

(単位:%)

2015 (修正計画)	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネルギー	その他	全体
	16.8	12.7	19.2	10.5	32.5	0.9	-2.3	13.6